

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

NGO「東京宣言」に大手企業賛同

日本の非政府組織（NGO）が、外国人労働者の人権を保護する原則「東京宣言2020」を発表し、トヨタ自動車やアシックスなどが賛同した。人手不足の影響で外国人労働者を受け入れる日本企業が増えているが、いつの間にか人権侵害に加盟したと批判される場合がある。NGOは取引先とも宣言を共有し、サプライチェーン（供給網）から人権リスクを排除するように呼びかけている。

供給網維持の「常識」

宣言を発表したNGO関係者70人以上が聴取した。その宣言は13項目ある。外国人労働者・サステイナブル・サプライチェーン（AS）が管理可能宣言（AS）、川崎市高津区）を制限しない（宣言2017年に設立し、10、渡航費は使用者CSRの動向に詳しい）が支払う（宣言13）な藤井敏彦内閣審議官が、具体策に書き込まれる。ASCCの素や帝人、トヨタ、森翔人理事は「企業がイオンなどが会員だ。ASCCは4月、東てほしいと要望がある宣言を発表した。内り、行動を起こせる内容を説明するオンライン章にした」と語る。ASCCを策定した背景

企業の認識ギャップに警鐘 取引先との対話重要

「日本と海外との人権問題への認識のギャップがある。日本の職場で人権侵害と言えは、金銭が二重、三重とやりとりされる場合があるが、海外では人権も問題であるが、日本企業は売買や強制労働も問題視する。どちらも日本では連想しにくい。海外の常識からすると、日本企業が人身売買や強制労働に与りしたとみなされる恐れがあります」と明確に書いた。ASCCは宣言3で「外国人労働者に採用手数料および関連する費用を負担させない」という原則を掲げている。ASCCは「日本企業は労働者が代り人に入力の手数料を支払う。取引先とも宣言を共有し、サプライチェーンから人権侵害のリスクを排除できる」という考えを述べた。ASCCは「日本企業は労働者が代り人に入力の手数料を支払う。取引先とも宣言を共有し、サプライチェーンから人権侵害のリスクを排除できる」という考えを述べた。ASCCは「日本企業は労働者が代り人に入力の手数料を支払う。取引先とも宣言を共有し、サプライチェーンから人権侵害のリスクを排除できる」という考えを述べた。

人権侵害リスク防げ

外国人労働者

外国人労働者の人権保護の原則 「東京宣言2020」

- 宣言3 外国人労働者に採用手数料および関連する費用を負担させない
- 宣言6 外国人労働者の身分証明書などは、いかなる場合も労働者本人が管理可能
- 宣言10 外国人労働者は寄宿舍などから自由に外出することを制限されない
- 宣言11 外国人労働者の自由意思による転職、退職を尊重

労働者の人権をめぐる動向

- 11年 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」制定
- 13年 ラナ・プラザ崩壊（バングラデシュ）縫製工場が入居するビルが崩壊し、低賃金労働者1000人以上が死亡
- 15年 英国「現代奴隷法」施行 企業にサプライチェーンからの人身売買などの排除を要請
- 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」採択 強制労働の根絶、現代奴隷、人身売買の終了（目標8）を目指す

企業と労働者の両方から手数料をとる代理人も存在する。さらにグローバルが何人も在籍し、金銭が二重、三重とやりとりされる場合もある。日本企業は売買や強制労働も問題視する。どちらも日本では連想しにくい。海外の常識からすると、日本企業が人身売買や強制労働に与りしたとみなされる恐れがあります」と明確に書いた。ASCCは宣言3で「外国人労働者に採用手数料および関連する費用を負担させない」という原則を掲げている。ASCCは「日本企業は労働者が代り人に入力の手数料を支払う。取引先とも宣言を共有し、サプライチェーンから人権侵害のリスクを排除できる」という考えを述べた。

日本の樹木

国環研

国立環境研究所と琉球大学の共同研究チームは、各地の生態調査や博物館の記録を大量に集めた「生物多様性ビッグデータ」を活用し、日本の自然林に樹木が210億本あると推定した。日本の広域防止策を求め、「現代奴隷法」が施行されるなど、海外では労働者問題への関心が高い。日本でも働く外国人は19年に165万人となり、10年前の3倍に増えた。国内の意識が低いと、日本でも働く外国人が減少する。最も多い樹種は数億本、少ない樹種は数億本しか生息していないという。また南

「古着」整理、ワクチン寄付

捨てさせない屋

▽54△

日本を変える 17Goals

日本リユースシステム（東京都港区）は、不用となった商品を海外で販売している。山田正人社長は「リユース業とは思っていない。捨てさせない屋」と紹介した。この「捨てさせない」とも力を入れる。さらに「アドベンチャー企業だ。一定のルールの中で、未知なるものを追求している」と、チェンジメーカー（社会変革の担い手）をほうふつとさせる。簡単に企業像をつかめないが、同社が運営する「古着deワクチン」を知っている人は「委員会」を通じてボリ

価値分かち合う

この仕組みの価値は、子ども支援や資源の有効利用にとどまらない。回収キットの発送で国内の障がい者雇用、衣類の販売で途上

国に経済にも役立つ。利用する人も不要な衣類を整理することで、社会や環境に貢献できる。すべての関係者が、価値を分かち合える。会社設立は2005年。「テレビで見たり、サイクルショップの社長に会いに行ったり」したい気持ちがある。良績を積み上げてきた。そして19年末、政府が「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げ、環境や文化にも貢献している。



①日本で回収した古着を途上で販売。資源循環にも貢献 ②古着物をモデルに伝統衣装に再生

日本リユースシステム

（SDGs）の優秀な取り組みを表彰する「ジャパンSDGsアワード」を受賞し、評価が定まった。BuySell Technologyと連携し、中古着物をモデルの伝統衣装に再生する「お針子事業」も評価が高い。モデルの著名人が着用して発信することで、経済や文化にも貢献している。